

# ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年7月4日 第105号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

### (1) 政治・経済状況

2023.06.26

#### ロシア政府、「ワグネルの乱」によるロシア経済各部門への影響を確認

6月26日付Kommersantによると、同日、ミシュスチン首相が臨時招集した副首相たちとの会議において、出席した副首相らは、反乱当日の国内の経済状況が総じて正常に機能していた、と指摘した。ペロウソフ第1副首相の発言によると、金融部門では現金需要の伸びが顕著となり、およそ15の地域で現金需要が約30%増加した。最も伸び率が高かったのは、ワグネルの「正義の行進」の影響を直接被った南部地域、すなわちロストフ州、ヴォロネジ州、リペツク州、ならびに大都市であった。こうした地域では現金需要が70~80%跳ね上がった。需要の伸びは食料品でも認められ、ペロウソフ第1副首相によると、食料品の販売がロストフ州で10~15%、リペツク州で30%、ヴォロネジ州で50%増加した。マントウロフ副首相兼産業商業相は、特定の商品群に対する需要の急増が瞬時的に確認される場面もあったものの、政府としては小売チェーンに対し、販売制限をかけないよう指示したと指摘した。ゴリコワ副首相によると、医薬品不足は確認されなかった。マントウロフ副首相は、反乱の間、工業部門における施設の安全を強化し、人為的事故のリスクが伴う事業に携わる組織に対しては、国家親衛隊(ロスグヴァルディヤ)が出動し、施設はその特別管理下に置かれた、と述べた。また、そうした措置は、特に燃料・エネルギー産業の施設に対して重点的に取られた、とノヴァク副首相が付け加えた。ノヴァク副首相によると、ヴォロネジ州で「数件の技術的トラブル」(石油貯蔵施設での火災)が発生した事例があったほかには、部門内の状況は総じて正常に保たれた、という。南部地域では週末にガソリンスタンドでの燃料需要が増加したが、全体として供給破断は認められず(備蓄は15日分を上回っている)、価格も安定していた。比較的影響が大きかったのは物流・輸送部門である。連邦道4号線(M-4、ロストフ州~ヴォロネジ州~リペツク州)は封鎖され、連邦道2号線(M-2、クリミア方面)、5号線(M-5、ウラル方面)では通行が制限された。舗装が損傷した箇所もあり、ロストフ・ナ・ドヌーでは路面1万km<sup>2</sup>以上が損傷したと伝えられた。ペロウソフ第1副首相によると、連邦道4号線(M-4)では6月25日朝までにアスファルト舗装が復旧され、現在は通行が全面再開されたが、渋滞が続いている。鉄道および航空輸送は通常どおり運航していた。他方、ペロウソフ第1副首相は、国際航空線の状況には触れなかったが、反乱を背景とした恐慌買いを受けて、国際航空券の価格が一時跳ね上がった(例えば、6月24日のロシア発ドバイ行き直行便の最終便が35万ルーブル)。だが、その後は安定した、としている。

2023.06.26

#### ロシア財務省、銀行も超過利潤税の課税対象となりうる

6月26日付Kommersantによると、ロシア財務省のアレクセイ・サザノフ次官は、下院予算・税制委員会の会合において「超過利潤税の課税対象には銀行部門が含まれる。また冶金部門や肥料部門も含まれる。したがって、一連の大規模な工業企業、商業企業、金融機関が含まれることとなる」と述べ、主な税負担が課される業種の詳細に関しては後日提示すると指摘した。これに先立ち、ロシア中央銀行のナビウリナ総裁は、この税は中央銀行の

緩和策を利用していない銀行から徴収することになる、との見解を示した。同総裁によると、超過利潤税はロシア諸銀行の財務安定性には影響しないという。

2023.06.28

**経済発展省が2023年5月のGDP増減率を発表**

6月28日、ロシア経済発展省が2023年1～5月および同年5月の主要経済指標を発表した。それによると、ロシアのGDP増減率は2023年4月に1年ぶりにプラスに転じ、5月には5.4%の増加を記録した。2023年1～5月では0.6%のプラスとなった。

**図表1 2022～2023年のロシアの月別主要経済指標の推移**

	2022												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1-12月
GDP(前年同月比、%)	5.9	4.0	1.5	▲3.3	▲3.9	▲5.1	▲3.9	▲3.5	▲4.5	▲4.5	▲4.0	▲4.2	▲2.1
鉱工業生産(同)	8.0	5.4	2.3	▲2.6	▲2.4	▲2.4	▲0.5	▲0.1	▲3.1	▲2.6	▲1.8	▲4.3	▲0.6
農業生産(同)	0.8	1.1	3.0	3.2	2.2	2.1	0.8	9.1	6.7	10.9	8.2	6.1	10.2
小売商品販売高(同)	3.1	5.5	2.0	▲9.8	▲10.1	▲9.6	▲8.7	▲8.8	▲9.8	▲10.0	▲7.9	▲10.5	▲6.7
実質賃金(同)	1.9	2.6	3.6	▲7.2	▲6.1	▲3.2	▲3.2	▲1.2	▲1.4	0.4	0.3	0.6	▲1.0
消費者物価上昇率(同)	8.7	9.2	16.7	17.8	17.1	15.9	15.1	14.3	13.7	12.6	12.0	11.9	11.9
失業率(%)	4.4	4.1	4.1	4.0	3.9	3.9	3.9	3.8	3.9	3.9	3.7	3.7	3.9
ルーブルの対ドルレート(月平均)	75.9	77.3	103.7	77.8	64.6	57.2	58.1	60.3	59.8	60.9	60.9	65.3	67.5
ウラル原油価格(ドル/バレル)	86.4	93.7	91.3	71.0	80.0	90.2	84.2	75.9	68.6	71.9	66.7	50.2	77.5

	2023					1-5月
	1月	2月	3月	4月	5月	
GDP(前年同月比、%)	▲2.6	▲2.6	▲0.6	3.4	5.4	0.6
鉱工業生産(同)	▲2.4	▲1.7	1.2	5.2	7.1	1.8
農業生産(同)	2.7	2.6	3.3	3.2	2.9	3.0
小売商品販売高(同)	▲7.5	▲8.7	▲4.8	7.8	9.3	▲0.7
実質賃金(同)	0.6	2.0	2.7	10.4	n.a.	n.a.
消費者物価上昇率(同)	11.8	11.0	3.5	2.3	2.5	6.0
失業率(%)	3.6	3.5	3.5	3.3	3.2	3.4
ルーブルの対ドルレート(月平均)	69.2	73.0	76.1	80.9	79.2	n.a.
ウラル原油価格(ドル/バレル)	49.0	49.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

(出所)

[https://www.economy.gov.ru/material/directions/makroec/ekonomicheskie\\_obzory/o\\_tekushchey\\_situacii\\_v\\_rossiyskoy\\_ekonomike\\_may\\_iyun\\_2023\\_goda.html](https://www.economy.gov.ru/material/directions/makroec/ekonomicheskie_obzory/o_tekushchey_situacii_v_rossiyskoy_ekonomike_may_iyun_2023_goda.html)

2023.06.28

**ロシア財務省次官、超過利潤税は1回きりではない可能性も**

6月28日付RIAによると、現在、ロシア議会では、3,000億ルーブルの歳入をもたらす超過利潤税に関する審議が行われているが、財務省のアレクセイ・サザノフ次官がインタビューで、今後ロシアが財政赤字に陥った場合、政府は再び超過利潤税を徴収する可能性があると言った。同次官は、「将来、仮にこのような超過利潤および多額の財政赤字を解消する必要性が生じた場合には、超過利潤税を再び導入する可能性を否定することはできない」と述べた。同次官は、超過利潤税を課す理由は2つあり、「多くの企業が偶発的な超過利潤を得たため、ならびに多額の財政赤字が生じたため」であると説明した。大手企業から1回限りの超過利潤税を徴収することを定める法案は6月26日に議会国家院(下院)予算・税務委員会の支持を得ており、28日に下院の第1読会で採択される予定である。対象とされるのは、2021～2022年の税引き前利益が平均10億ルーブルを上回る大手企業である。

2023.06.28

### 議会下院で超過利益税法案が第1読会を通過

6月26日付RBKによると、ロシア議会国家院（下院）が超過利益税法案を第1読会で可決した。超過利潤税は2021～2022年の税引き前平均利潤が10億ルーブルを超える企業に対する1回限りの支払いを想定している。支払額は、2018～2019年の平均利潤に対する2021～2022年の超過利潤の10%となる。2020年以降に設立された企業、中小企業、統一農業税の納税者はこの税金を支払う必要はない。また、石油・ガス部門と石炭採掘企業はこの税を免除される。2023年11月30日までに前納すれば、税率は5%に引き下げられる。アレクセイ・サザノフ財務次官は、6月28日の下院本会議で、主な超過利益税の納税候補者を列挙し、「上位50社のうち、鉱物資源採掘企業が20%、化学肥料メーカーが19%、冶金コンビナートが13%、卸売・小売業が12%、銀行業が9%、その他が約5%を占め。その他は石油化学、発電、建設、加工業、物流などの企業だ」と述べた。また、同次官は、将来、国の財政が赤字になった場合、再びこの税金を徴収する可能性を示唆する発言を行った。

2023.06.29

### ロシア財務省、「友好国」の外国銀行の支店開設解禁法案を策定

6月29日付Vedomostiによると、「外国銀行の支店」という概念は、2013年3月の大統領令により関連法から削除された。それは、ロシア国内での外国銀行の支店開設の事実上の禁止を意味していた。当時、ロシア政府は、この決定の正当性について、外資系金融機関がロシア系金融機関に対して競争優位を得る可能性があることを根拠としていた。今回、ロシア財務省が提出した法案では、「外国銀行の支店」という概念が復活した。例えば、連邦法「銀行および銀行活動について」の第2条第1部にその文言が追加された。また同法の第1条第6部には、外国銀行は、銀行業務を行う承認を得た支店を通じて、ロシア国内で業務を遂行する権利を有する、という文言を追加するよう提案されている。なお、同法案では、「非友好国」の銀行や、「ロシアの銀行が支店の営業を禁止されている国」の銀行は、「ロシアに支店を開設できない」と強調されている。同法案によると、外国銀行の支店は、個人や企業の預金を受け入れたり、貴金属の口座を開設したりすることはできない。

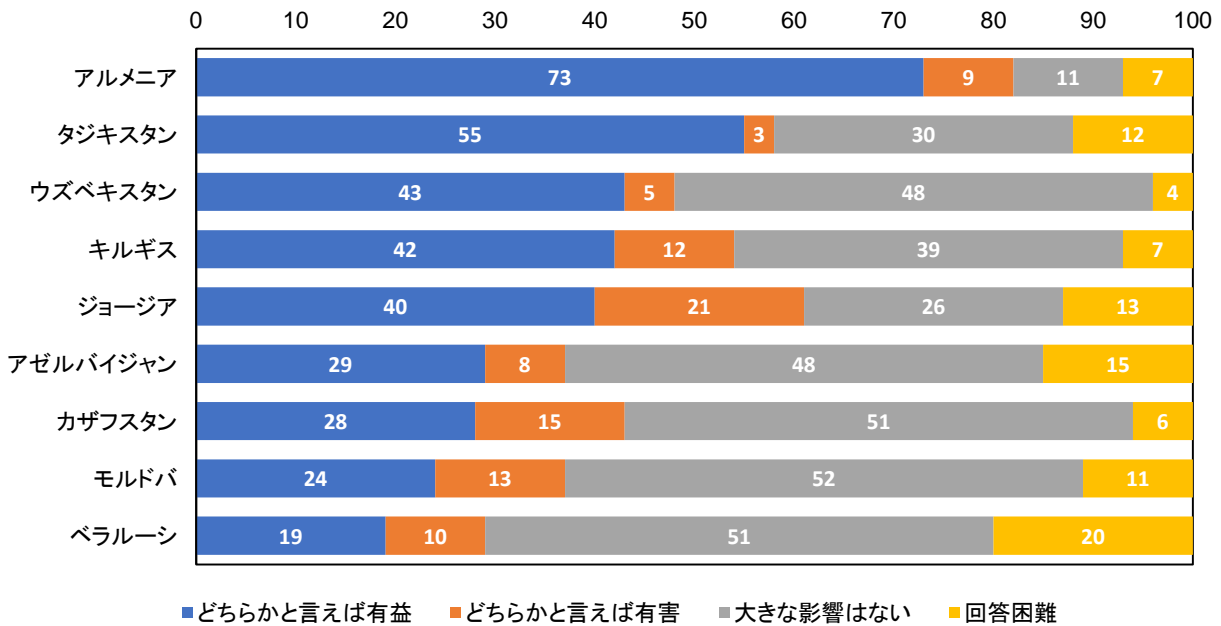
## (2) 対外経済関係

2023.06.23

### ロシアからの流入者にもっともフレンドリーな国はどこか

6月23日付RBKによると、社会設計センター「プラットフォーム」と調査会社OnInが、旧ソ連邦の9カ国で実施した調査を発表した。それによると、旧ソビエト連邦の住民たちは、ロシアからの出国という最近の動きの中で一時的に流入してきた人々に対しては概して寛容であり、これらの人々を支援することにやぶさかでないものの、長くとどまるとは予想していない、という結果となった。カザフスタンおよびベラルーシでは、調査対象者の50%以上が、流入者たちが自分たちの生活に目立った影響を与えることはないと考えている。やってきた人々が害をもたらすと考える人は、ジョージアで調査対象者の21%であった。それら調査参加者たちは、ロシア人の流入が、生活費の高騰、メンタリティや価値観の違いによる紛争につながるなどの懸念を抱いている。とはいえ、そのジョージアでも、ロシア人の到来は有益かもしれないと考える人は40%を超えている。他方、アルメニアでは、こうした意見（ロシア人の到来は有益）を共有する人々は73%である。タジキスタンとキルギスの住民（それぞれ55%と42%）は、優秀な専門家の出現、サービス需要の増加、地元住民にとって収入の機会になるとして、ロシア人の流入を総じて歓迎している。ウズベキスタンの回答者も、46%が「専門家の流入を歓迎する」と答えている。ただし、ロシア人の流入が「自国の技術にポジティブな影響を与える」と考えている人は23%にすぎない。また、カザフスタンや他の中央アジア諸国の住民たち（48%～63%）は、ロシアからの流入者が自国に長くとどまることはなく、他の国に行くか、あるいは再び本国に帰っていきたくないと確信している。だが、コーカサス諸国では状況は逆で、アルメニアでは回答者の63%がロシア人たちは自国に長期滞在するだろうと考えており、ジョージアでも57%が同意見である。他方、アゼルバイジャンではロシアから来た人々が同国に永住すると考えている人は9%にすぎない。

図表2 ロシア人の移住は「有益」か「有害」か(単位 %)



(出所)<https://pltf.ru/2023/06/23/otnoshenie-zhitelej-blizhnego-zarubezhya/>

## 2023.06.26

### 2023年前半の関税収入は7割減

6月26日付Izvestiyaによれば、これは6月20日現在におけるポータルサイト「電子予算」の速報値によるものである。2023年には、対外経済活動による歳入が前年同期比で50.1%減となった。2023年のほぼ半年間における納付額はわずかに9,497億ルーブルであり、年間予測(3兆3,000億ルーブル)の29%にすぎなかった。この分野で最も額が大きい収入項目は関税である。関税は前年同期比70%(1兆1,000億ルーブル)減の4,868億ルーブルとなった。年初の計画では、2023年全体では2兆4,000億ルーブルになる見込みであったが、この半年間で計画の20%しか達成されていないことになる。一方、ユーラシア経済連合(EAEU)加盟国との取引による収入は、前年同期比で38%増となった。当初予測されていた収入7,462億ルーブルのうち、58%(4,323億ルーブル)が達成された。ロシア財務省によれば、この減収は、原油価格の下落と一連の分野における輸出減を背景として生じたものだという。ただし、財務省によれば、2023年下半年以降は原油価格の上昇と中国、インドへの販売規模の増大によって、石油・ガス収入を増やすことができる、としている。しかし、アナリストらの見解によれば、それでも財政赤字は想定域を超え、4兆~4兆5,000億ルーブルに達するおそれがあるという。

## 2023.06.26

### ベネズエラでミール・カードの取扱い開始

6月26日付Primeによると、ベネズエラの商業サービス企業のPOS端末でミール・カードの取扱いが開始された。同国では「銀行端末におけるミール・カード取扱いネットワークの拡張作業が継続されている」と同国銀行システムの広報が表明した。ベネズエラ中央銀行のカリクスト・ホセ・オルテガ・サンチェス総裁は6月15日、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)で、同国は現在、国内の決済端末の30%でミール・カードを取扱う準備を進めていると語った。同氏によると、この発言時点では、観光地の端末およそ4万台がミール・カードの利用に向けて更新済みだったという。ミール・カードは現在、アブハジア、アルメニア、ベラルーシ、ベトナム、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、南オセチアの銀行で取扱われている。また、イラン、インドネシア、ミャンマー、エジプト、タイ、インド、モーリシャス、ナイジェリア、エチオピアも同カードシステムへの接続に関心を示している。



## 2. 産業動向

### (1) エネルギー

2023.06.23

#### ウクライナ、2025年以降のロシア産ガスの中継輸送停止を検討

6月23日付Vedomostiによると、ウクライナのゲルマン・ガルシチェンコ・エネルギー大臣は、現行の5年契約が2024年に終了したのち、欧州向けに行われているロシア産ガスのウクライナ領経由の中継輸送が延長される可能性は低く、ウクライナ政府側は「供給削減に向けてシステムを調整中である」と述べた。ロシア産ガスのウクライナ経由での中継輸送に関する現行の契約は、2019年末、欧州委員会の代表も参加した長期にわたる当事者間の交渉の末に締結された。当該契約の条件によれば、5年間に供給されるはずのガスの量は2,250億m<sup>3</sup>。ロシアがウクライナ経由で送り出すガスは、2020年が600億m<sup>3</sup>、その後は年間400億m<sup>3</sup>となるはずであった。しかしながら、2022年、ウクライナ侵攻を受けて、ウクライナ経由のロシア産ガス中継輸送量は減少した。アナリスト等の見解によると、ロシアは、ハンガリー、セルビアといったロシア産パイプライン・ガスの主要消費国に対して、「トルコストリーム」の輸出能力を用いてこれまでどおり供給を行うことができる。LNG市場での供給量が増えれば、中欧諸国も、海への出口をもつ他の欧州諸国を経由した供給によって、ロシア産ガスの代わりとすることができる。トルコ経由での輸送量を増やすことも可能であるが、アナリストたちは、EU諸国がロシア産ガスの輸入に同意するかどうかはわからないとしている。

2023.06.26

#### オーストリア、ロシア産ガスへの依存度を50%に縮小

6月26日付Kommersantによると、オーストリアのレオノーレ・ゲベッスラー気候行動・環境・エネルギー相は、2023年4月現在で同国はロシア産ガスへの依存度を全体の50%に縮小したと伝えた。2022年12月末時点では、同国はガスの70%をロシアから輸入していた。したがって、同国への供給量に占めるロシア産ガスの割合は、4ヵ月間で20%減少したことになる。ゲベッスラー大臣によると、オーストリアのガス貯蔵施設は80%充填されており、エネルギー価格も下がったという。「あとは最後の一步を踏み出すだけだ。つまり、ロシア産ガスの拒絶だ」と同氏は表明した。ただし、オーストリアのエネルギー資源供給に占めるロシア産ガスの割合は絶えず変動している。同国の輸入に占めるロシア産ガスの割合は、2022年11月には41%、同年10月には23%であった。これは、ガス市場参加者が、輸入したガスの正確な出所を同省に報告する義務を負っていないことによる。こうした状況は、たとえ輸入に占めるロシア産ガスの割合の縮小に努めたとしても、実際にはその割合が増加してしまうという事態を招きかねないということだ。

2023.06.26

#### プーチン大統領、原油・石油製品の上限価格に対する対抗措置を2023年末まで延長

6月26日付Kommersantによると、プーチン大統領が、同日、大統領令第430号に署名し、ロシア産原油および石油製品に対する上限価格設定への対抗措置に関する大統領令の効力を2023年12月31日まで延長した。2022年12月27日、プーチン大統領は、大統領令第961号「いくつかの外国国家によるロシア産原油および石油製品に対する上限価格設定に関連した燃料エネルギー部門における特別経済措置の適用について」に署名し、ロシア産原油および石油製品の供給契約において直接または間接的に上限価格の利用が設定されている場合、外国（中国やユーラシア経済連合加盟国を含むあらゆる外国）の法人や個人への原油と石油製品の供給を禁止することを決定した。例外は、大統領の「特別決定」によってのみ許可される。この大統領令の有効期限は2023年7月1日であったが、この度、それが年末まで延長された。2022年12月5日、EU、G7、オーストリア、ノルウェーおよびその他の国々はロシア産原油に対し、1バレル当たり60ドルという上限価格を導入している。

※2023年6月26日付大統領令第430号および2022年12月27日付大統領令第961号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2023.06.28

### ウラジオストクで東方石油ガスフォーラム開幕

6月28日付RIAによると、6月28～29日、ウラジオストクで第7回国際東方石油ガスフォーラムが開催され、極東および東シベリアの石油ガスプロジェクトの発展に関する議論が行われる。初日のメインテーマは、「新たな現実：極東および東シベリアの石油ガスプロジェクトの発展—政府支援措置、市場の方向転換、輸入代替」である。その他のテーマは、地域のガス化、ガスインフラとLNGプロジェクトの開発、石油・ガス精製、環境安全性、脱炭素戦略、国家規制措置等である。また、2035年までおよび同年以降の生産設備の建設・近代化・拡大計画についても議論が行われる。同フォーラムには、東シベリアおよび極東の石油ガス部門の政府および企業関係者が参加している。

2023.06.28

### ロシアのインド向け一般炭輸出、2023年1～4月に6倍増

6月28日付Vedomostiによると、2023年4月のロシアからインドへの一般炭輸出量は75万8,931tで、前年同期の9.5倍となった。2022年にロシアはインドへの一般炭供給をすでに6倍の821万tに増やしていた。関係者によれば、インドはロシア産一般炭の伝統的な市場ではなかったが、2022年の市場価格の高騰とロシア側のディスカウントにより、ロシアの輸出業者がこの市場に参入することができたという。インドは、より高価なオーストラリア産石炭や低品質のインドネシア産石炭の代替としてロシア産の安価な石炭の輸入を増やそうとしている。インドへの石炭供給は海上輸送で行われるが、インドには十分なバルク船の余剰があるため、購入した石炭をロシアのどの港からでも搬出することができる。しかし、供給量の増加が見込まれるにもかかわらず、インドは現在ロシアの輸出先のトップではない。アナリストによると、2023年1～4月のロシアの港湾における石炭の取扱量は6,990万tで、インド向けとしては記録的な290万tという供給量も、総取扱量の約4%にすぎない。ロシア産石炭の最大の買い手は、依然として中国、台湾、日本、韓国となっている。

## (2)自動車

2023.06.28

### 西側製乗用車の並行輸入方式のビジネスが定着へ

6月28日付Autonewsによると、ロシアでホンダ車の半公式代理店がオープンした。ディーラーはすでに、中国組立のホンダ車の提供を開始している。これらの車両には、新車としてではなく、以前に正規ディーラーが再販する中古車に適用されていたHonda Approvedプログラムによる保証が適用される。ホンダ自身はロシア市場への復帰を否定している。有限責任会社ホンダ・モーター・ルスの駐在員事務所は、中国からホンダ車を並行輸入している会社が、ホンダとはまったく無関係の有限責任会社モーター・プレイスだと声明している。しかし、モーター・プレイスはホンダ・モーター・ルスとまったく同じモスクワの住所で登記されている。さらに、ホンダのロシアにおける公式ウェブサイトではモーター・プレイス社はサブディストリビューターとして記載されており、並行輸入車は中古車として販売されるが、保証が適用される車としてトップページにおいて広告されている。現在、中国から輸入されているすべてのホンダ車に、車輛構造安全証明書(SBCTS)が発行されている。この証明書を使った輸入は、正規輸入はもちろん、並行輸入ですらなく、通常個人が車を輸入する場合のスキームである。現在、トヨタ、日産、BMW、Volkswagenなどの外国車をロシアに非公式に輸入しているディーラーも、しばしばこのスキームを利用している。専門家は、こうしたサブディストリビューターを通じた並行輸入体制を、ホンダがロシア市場に本格的に復帰した証拠とみなすことはできないとし、むしろ、在ロシア事務所のスタッフによる、新しい現実に対する適応の独立した試みではないか、とみている。専門家は、したがって、日本のホンダ本社がこうしたロシアでの動きを認識していない可能性もあると述べている。

## (2)金融

2023.06.22

### ロシアにおける為替取引に対する「友好国」ブローカーのアクセスを容易にする法案が可決

6月22日付InterfaxおよびTASSによると、国家院(議会下院)は、ユーラシア経済連合に加盟していないロシアの貿易相手国の銀行や証券会社が、外貨、ならびに外貨と金利を原資産とするデリバティブ金融商品の組織的取引に参加できるようにする法案を第3読会において可決した。この法案は、下院金融市場委員会のアナトリー・アクサコフ委員長と上院議員団が起草したものである。起草者たちによれば、こうした措置により、必要とされる通貨流動性の確保が可能になる。現在、こうした取引へのアクセスが認められているのは、ロシアの法にもとづいて設立されたロシア居住者たる法人のみであるが、それらの大半は、必要な量の自国通貨を供給して流動性を確保する能力をまったくもちあわせていない。このことが取引量の増加を抑制し、相応の外貨に対するルーブルの市場為替レート形成をゆがんだものになっている。他方、2022年2月以降は、テング、人民元、トルコリラ、キルギスソム、UAEディルハム、インドルピーその他の通貨の取引所における両替需要の高まりが観察されている。この法律は、ロシア政府に対して、組織的な外貨取引への参加を認める金融機関および証券会社が所属する国・地域の一覧を承認する権限を与えるものである。さらに、この法律によって、「友好国」の金融機関と証券会社が、外貨および金利を原資産とするデリバティブ金融商品の取引に参加することが可能となる。このようにして、取引参加者は為替リスクや金利リスクをヘッジすることができるようになる。アクサコフ委員長の説明によれば、当該の法律が対象とするのは、「友好国」の金融ブローカーにかぎられるとのことである。

2023.06.23

### 外資系企業の買い手に購入した企業の株式20%の上場を義務化へ

6月23日付Izvestiyaによると、撤退する外国企業を格安で買収して新たにその所有者となった者は、買い取った株式の20%を証券取引所に上場しなければならないことになる。アントン・シルアノフ財務大臣がIzvestiyaに語ったところによれば、外国投資政府委員会および同小委員会がこのような決定を執り行ったとのことである。こうすることにより、一般市民を含むロシアの投資家向けに新たな投資の機会を生み出し、金融市場に刺激を与えることができ、個人を含むロシアの投資家たちが投資のための選択肢をより多く手にすることができる、という。Izvestiyaが取材した専門家たちによれば、撤退する企業の株式の20%を公開するというこの決定は、もし適正に実施されたならば、証券市場に好ましい影響を与え、個人投資家を含む投資家の増加、証券取引所における取引量の拡大、金融インフラの発展といったことにつなげることができるだろうという。とはいえ、重要なのはその実施のメカニズムがどのようなものになるかである。それにまた、ロシア市場から撤退する外国企業が、すべて、ほんとうに永久に戻ってこないことを望んでいるわけではない。例えば、ロシア中央銀行が発表したデータによれば、2022年3月～2023年3月にかけて、ロシア国内における外資系企業の資産売却の取引はおおよそ200件あったものの、大口の海外資産(1億ドル以上)が売却されたケースはそのうちの20%にすぎない。2022年10月以降に承認された取引のうち、非居住者に対して実際に4億ドル以上を支払うことを前提としていたものはわずか5件であった。

## (3)その他

2023.06.23

### Carlsberg、バルチカ売却で合意

6月23日付RIAによると、デンマークのCarlsberg Groupの広報部が、「当社はロシア事業の投資家を幅広く丹念に探してきたが、6月23日にこのプロセスを完了し、売却先と契約を締結した」と発表した。今後はこの取引につきロシア当局の承認を得る必要がある。同社広報部は、「取引完了まで、ビール醸造会社バルチカは提携先に対するすべての義務ならびに従業員に対する保証を維持し、通常通り操業と営業を続ける」と付け加えた。バルチカ(従業員8,000人)はCarlsberg Groupの子会社である。2022年3月4日、同社はロシアへの投資を停止することを発表し、同28日には報告書においてロシア事業を「売却対象」に分類した。2023年2月、同社は、同年半ばまでにロシア事業の売却について合意し、契約を締結する意向を発表した。なお、現時点では売却先は発表されてい

ない。

※Carlsberg Groupのプレスリリースはこちらから。

<https://www.carlsberggroup.com/newsroom/carlsberg-sells-its-russian-business-subject-to-regulatory-approvals/>

**2023.06.23**

### **英AstraZeneca、ジェネリック医薬品の価格ガイドライン変更をロシア保健省に申入れ**

6月23日付のVedomostilによると、英国の製薬企業AstraZenecaのロシア子会社「アストラゼネカ・ファーマシューティカルズ」は、ロシア保健省および連邦反独占局（FAS）に対して、ロシアにおけるジェネリック医薬品の価格設定に関する現行のガイドラインを見直すよう申し入れを行った。同社は、現在の規則では先発医薬品メーカーが国家調達に参加することができないとしている。「アストラゼネカ・ファーマシューティカルズ」の提案は、2010年10月29日付ロシア政府決定第865号「必須医薬リストに含まれる医薬品の価格の国家規制について」を改正すべきであるというものだ。ジェネリック医薬品が存在することで、国家は必須医薬品の調達にかかわる国家契約の価格を引き下げることができる。その結果、先発の（そして、より高価な）医薬品を製造する企業は、自社に不利な条件に晒されることになる。これにより患者はタイムリーに治療を受けられない危険にさらされると「アストラゼネカ・ファーマシューティカルズ」は警告している。なお、製薬産業関係者の大半はAstraZenecaの申立てに賛同していない。彼等の意見によれば、こうした考えは、同等品を生産するビジネスの発展に人為的な制限を加えるもので、公的資金の過剰な支出につながるという見方に基づいている。

**2023.06.26**

### **ラトビアのAmber Beverage Groupがロシア資産2つのうち1つを売却へ**

6月26日付Kommersantによると、ロシア外国投資政府委員会がラトビアのAmber Beverage Groupに対し、株式会社Amber Permalkoの株式92.6%をペトロザヴォツクの有限責任会社Alcoworldに売却することを許可した。これはAmber Permalk社自らが伝えたものである。取引はまだ進行中であり、その総額は開示されていない。Amber Permalk社はウラル最大のアルコール・メーカーの1つであり、2018年からはAmber Beverage Groupの傘下に入っている。同社の生産規模はアルコール180万デカリットル／年を超えており、2022年の売上高は25億ルーブル、純利益は1億290万ルーブルであった。Amber Beverage Groupは、Amber Permalkoのほか、タンボフにある工場Amber Talvis社もロシア資産として保有している。今回のAmber Permalkoの買い手であるAlcoworld社は2017年に登記された。同社は1897年に創設されたリキュール・ウォッカ工場Petrovskyの生産施設を管理し、ウォッカ、苦味酒、ジン、チンキといった蒸留酒を製造している。2022年の売上高は8億560万ルーブル、純利益は5,350万ルーブルであった。

**2023.06.26**

### **Puma、ロシア子会社の社長交代**

6月26日付Kommersantによると、2022年春以降ロシア事業を停止しているドイツのスポーツ用品製造・販売大手Pumaが、ロシア子会社プーマ・ルスの社長を国外から採用した。2023年5月26日から新たに社長に就任したのは、2010～2020年にも同社社長を務めていたチェコ国籍のミロスラフ・ルィバ氏である。同氏は2020年以降、Pumaの北欧（スウェーデン、ノルウェーおよびフィンランド）子会社Puma Nordicの社長を務めていた。プーマ・ルスのピガリスカヤ前社長の在任期間は約4ヵ月であった。現在の情勢下で外国人がロシア法人の社長に就任するのは異例だが、専門家によると、これはロシア事業の再開もしくは完全撤退計画の一部である可能性がある。

**2023.06.28**

### **日本板硝子、Pilkington Glass Russiaなどロシア資産を売却**

6月28日付CRE.ruによれば、企業グループFSK（代表はウラジミール・ヴォロニン氏）が、Pilkington Glass Russiaのロシア工場と企業グループSTiSを含むNSG Group（日本板硝子）のロシア資産の買収完了を発表した。双方



は取引の詳細を明らかにしていない。Pilkington Glass Russiaは、日産800tの生産力を持つモスクワ州ラメンスコエ市のガラス工場である。STiSグループには、セルプホフ、ウラジーミル、サラトフ、ナベレジヌイ・チェルヌイ、クラスノダル、スタヴロポリ、ヴォロネジ、サンクトペテルブルグの8カ所に所在する複層ガラスと特殊ガラス製品の生産工場が含まれている。FSKグループは、ガラス産業における資産を増強しており、2022年には、以前米国のGuardian Industriesが所有していたガラス工場のオーナーとなった。2022年9月以降、これらの工場は新ブランドLarta Glassとして稼働している。NSG Groupのロシア資産の買収後、FSKグループのポートフォリオには3つの板ガラス工場と8つのガラス加工工場が含まれることになる。Pilkington Glassのガラス工場は、今後Larta Glassのブランド名で稼働し、StiSグループは現在のブランド名で複層ガラス市場での活動を継続する。NSG Group(日本板硝子)は、ウクライナ情勢を受けて、2022年4月に①ロシアにおける合弁会社 (Pilkington Glass LLC) とのすべてのガラス取引の停止、②同社における主要新規投資の承認停止、③ロシア企業とのすべての通商取引の停止を発表していた。

※NSG Group(日本板硝子)のプレスリリースはこちらから。

<https://www.nsg.co.jp/ja-jp/media/ir-updates/announcements-2023>

## 2023.06.28

### アルコール・メーカーのBacardi、2022年のロシアでの利益が3倍に

6月28日付The BellおよびURA.ruによると、ウクライナ侵攻後、Bacardi Internationalはロシアへのアルコールの輸出停止と広告への投資の凍結を発表した。しかし、供給停止という言葉は時間とともにプレスリリースから消え、2022年のBacardiロシア支社の利益は増大した。同社の決算報告によると、ロシア支社の売上は301億ルーブルから326億ルーブルに、純利益は15億ルーブルから約47億ルーブルへと3倍に増加した。業界メディアによると、同社はアルコール消費地と小売店の両方でマーケティング投資を続けている。同社の利益の増加は並行輸入によるものだけではない。Bacardiは子会社を通じて自社ブランド製品を直接ロシアに供給し続けている。例えば、ウクライナ戦争の開始後、バカルディ・ルスはアルコール製品の輸入に関する適合証明書を4件取得しており、これにより新たなロットの輸入と通関を長期に行えるようになった。同社はまた、2022年2月以降、ロシア連邦アルコール市場規制庁の登録簿にMartiniのワインとベルモット、BacardiおよびBanksのラム酒、Grey Gooseのウォッカ、Bombay Sapphireのジン、一連のスコッチ・ウイスキー・ブランドを含む37単位の在庫を新たに登録した。これは、商品がすでにロシアに輸入され、通関が終わっていることを意味する。

## 3. 制裁関連

### (1)ロシアによる対応措置

## 2023.06.19

### 財務省がタックスヘイブンのブラックリストを拡大、日本もその対象に

6月19日付Kommersantによると、ロシア財務省は6月15日に財務省令第86号を公布し、7月1日以降、免税措置を提供している、もしくは金融取引の情報を開示していない国のリストに「非友好国」を追加することを決定した。したがって、リスト掲載国はこれまでの2倍以上に増えた(40カ国・地域から91カ国・地域に)。従来このリストに掲載されていたのは、主として「古典的タックスヘイブン」(パナマ、英領バージン諸島、セーシェル等)およびアラブ首長国連邦(法人税導入を受け除外される予定)であったが、EU諸国(オランダ、キプロス、ルクセンブルクを含む)、英国、スイス、米国、カナダ、韓国、シンガポール、日本、台湾が追加されることとなった。財務省によると、今回追加されるのは、「ロシアがEUのブラックリストに掲載された後、ロシアとの情報交換を停止した国」である。次のステップとして、「非友好国」との二重課税防止条約が停止される見込みである。専門家は、リストの拡大は「新たなタックスヘイブン」に子会社をおくロシア企業に打撃を与えることになる」と指摘している。

※2023年6月15日付ロシア財務省令第86号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2023.06.23

### EUの新たな制裁への対抗措置としてロシア入国禁止リストを拡大

6月23日付Izvestiaによると、EUの第11弾対ロ制裁パッケージを受け、ロシア外務省が23日、ロシア入国を禁止するEU関係者のリストを拡大したことを発表した。同省は、「非友好的な措置に対抗し、ロシアへの入国を禁止するEU各機関および加盟国の対象者リストを大幅に拡大した」という声明を出した。同省によると、今回追加されたのは、EU加盟国の治安機関、国家機関および民間組織の関係者、ウクライナへの軍事支援に関与するEU各国国民、対ロ制裁を担当し、ロシアと他の国々の関係を断とうとしているEU各機関の関係者等である。同省は、「ロシアとの対立を推進するEU各国議員も対象者に追加された」と発表した。ただし、ロシア外務省のホームページには、今回制裁の対象となる具体的な人名については掲載されていない。

※ロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

[https://www.mid.ru/ru/foreign\\_policy/news/1891827/](https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1891827/)

2023.06.28

### 最高検察庁、ノーヴァヤ・ガゼータ・ヨーロッパを「好ましからざる団体」に認定

6月28日付Vedomostiによると、最高検察庁は、ラトビアの新聞社「ノーヴァヤ・ガゼータ・ヨーロッパ」について「ロシア国籍を持ち、外国エージェントに認定されたラトビア人ジャーナリストのキリール・マルティノフ氏」によって設立されたと説明、「同組織はロシア連邦の利益を損なう偏った情報を作成し流布する活動を行っている」と声明で述べた。さらに、同紙はロシアで「大規模な人権侵害が行われているとする虚偽の情報」を書き、ロシアが「ウクライナ戦争を始めた」と非難している、と付け加えた。最高検察庁は、同紙の活動は「憲法体制の基盤に対する脅威」であり、国家の安全に対する脅威であると結論づけた。さらに同庁は、ノーヴァヤ・ガゼータ・ヨーロッパの活動には、バスマン地区裁判所により法律違反を理由にマスメディアとしての登録証を剥奪されたロシアのノーヴァヤ・ガゼータ編集部の元メンバーが参加している、と付け加えた。同紙の前身である「ノーヴァヤ・ガゼータ」は元々ロシアの独立リベラル系の新聞で、2006年にプーチン政権を批判して暗殺されたアンナ・ポリトコフスカヤ記者が所属していたことで知られている。2021年4月には24年間にわたって編集長を務めたドミトリー・ムラトフ氏がノーベル平和賞を受賞した。2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻では、侵攻を批判する論陣を張ったことで当局からの監視が強まり、同年3月28日、ロシアでの新聞発行の停止に追い込まれた。4月7日には亡命した記者たちが、ラトビアのリガで「ノーヴァヤ・ガゼータ・ヨーロッパ」を立ち上げ、キリール・マルティノフ氏を編集長として新たに報道活動を開始していた。

### (2)その他制裁関連

2023.06.22

### シュタインマイヤー独大統領、対ロ制裁回避の対抗メカニズムの構築に期待

EUは、西側諸国が発動した対ロ制裁の回避に対抗するメカニズムが、今後構築されると期待している。6月22日付TASSによれば、ドイツの فرانク・ヴァルター・シュタインマイヤー大統領は、キルギスのサディル・ジャパロフ大統領との会談後にビシケクにおいてこのように述べた。シュタインマイヤー大統領は「EUの担当機関との緊密な協力によって、制裁の迂回を阻止する可能性が見出されると期待している」という。シュタインマイヤー氏は、ユーラシア経済連合が置かれている環境を考えるなら、これはたやすいことではないと認め、「ユーラシア経済連合諸国にとって、物品や貨物の輸送や出荷後の経路を追跡することが難しいことを知っている」と語った。同大統領によれば、対ロ制裁回避の問題については、自身のカザフスタン訪問時にすでに協議がなされたとのこと。「我々は制裁が回避されないことを望む。カザフスタンにおいてこの問題を提起した。無論、キルギスに対しても同じ期待を持っている」と、シュタインマイヤー大統領は付け加えた。

2023.06.23

### EUの第11弾対ロ制裁パッケージ、Positive Technologiesや従軍記者も対象に

6月23日付Kommersantによると、EUは23日に第11弾対ロ制裁パッケージを採択し、ロシアの軍事技術や治安部門の発展を推進する可能性のある物品および技術のロシア経由でのトランジット輸送、ロシアへの知的財産権

の販売、上記の物品および技術へのアクセス提供を禁止した。第11弾対ロ制裁パッケージの主な内容は以下のとおり。①制裁対象品が第3国を通じてロシアへ流入していることが証明された場合、当該の第3国への輸出供給を制限する。②軍事転用可能な汎用品(デュアルユース品)に加え、ロシアの技術的発展に資する製品のロシア領内を経由した第3国への輸出を禁止する。③ロシアの軍産複合体を直接支援している第3国の企業に対し、輸出を規制する(中国、アルメニア、UAE、シリア、ウズベキスタンの87企業が制裁対象として指定)、④ロシアのトラックのEU入域禁止を延長し、トレーラーについてもEU入域を禁止する(ロシア国外で登録されたロシア企業のトラック・トレーラーもロシアのもの新たに認定し、EU入域を制限)。⑤原油および石油製品の価格上限制限に違反した取引に関わるタンカー・船舶のEU域内の港湾への寄港禁止。⑥石油幹線パイプライン「ドルージバ」北ルートを通じたポーランドおよびドイツへの原油輸送の禁止、⑦5万ユーロ以上の高級車に加え、1,900cc以上の自動車(EVを含む)の輸出を禁止する。⑧制裁対象品の知的財産権をロシア企業に譲渡することを禁止する。⑨第3国で加工された金属製品の輸入に関して、使用された原料が非ロシア産であることの証明を義務付ける等々。また同制裁パッケージでは、ロシアの個人71名および法人33社が制裁の対象に加えられた。個人では、ヴォロネジ州のアレクサンドル・グセフ知事、スラヴロポリ地方のウラジミール・ウラジミロフ知事、クラスノダル地方のヴェニアミン・コンドラチエフ知事、マガダン州のセルゲイ・ノソフ知事、カムチャツカ地方のウラジミール・ソロドフ知事、アディゲ共和国のムラト・クムピロフ大統領、対ロ制裁を回避したとして米国で起訴されているクラスノヤルスク地方のアレクサンドル・ウス元知事の子で実業家のアルチョム・ウス、政治学者のセルゲイ・カラガノフ、実業家のアルチョム・チャイカと弟のイーゴリ・チャイカ、国営運輸リース会社のエフゲニー・デイトリヒ社長、国防省のタチヤナ・シェフツォヴァ次官、クリミア、チェチェンおよび「ルガンスク人民共和国」の地方高官、メディア関係者(NTVのアレクサンドラ・コストリナ第一副社長、全ロシア国営テレビ・ラジオ放送のアンドレイ・コンドラシヨフ第一副社長およびリファト・サビトフ地方局長)等である。また、法人では、国際決済銀行および国際決済センター(「ドネツク人民共和国」、「ルガンスク人民共和国」、ザポリージャ州、ヘルソン州にサービスを提供したため)、民間軍事会社ワグネル傘下のワグネル・センターおよびワグネレノク、TV局ズヴェズダ、サイバーセキュリティ企業Positive Technologies等の組織も新たに制裁の対象に加えられた。

※EUの第11弾対ロ制裁パッケージについてはこちらを参照。

<https://www.consilium.europa.eu/en/policies/sanctions/restrictive-measures-against-russia-over-ukraine/history-restrictive-measures-against-russia-over-ukraine/>

2023.06.23

### FATF、ロシアをブラックリストに掲載せず

6月23日付 Vedomostiによれば、金融活動作業部会(FATF)が総会開催週の締めくくりに、このように決定した。同時に、FATFはロシアの加盟停止を継続すると表明した。ロシアをペナルティリストに加えるよう要請したのはウクライナ政府である。ただし、ウクライナはFATF加盟国ではない。ウクライナは2004年まで、ロシアは2001年まで、ブラックリストに掲載されていた。アントン・シリアノフ財務相はサンクトペテルブルグ国際経済フォーラム(SPIEF)で、現在ロシアはマネーロンダリング防止法のあらゆる要件の順守において上位5カ国に入っており、ロシアをブラックリストに掲載する行為は純粋に政治的な決定になる、と強調した。ロシア中央銀行のエリヴィラ・ナビウリナ総裁も同じ場で、このような決定を下す客観的な根拠はないとし、FATFは2019年にロシアのマネーロンダリング対策機構に対する監査を実施し、同機構はロシアの対策が十分有効であるとの判断を示した、と述べた。ロシアがペナルティリストに掲載されれば対外貿易活動の悪化につながることとなり、決済が困難になるほか、コンプライアンスとの関連で期日が伸び、コストが増大する、とナビウリナ氏は警告し、さらに最終的には決済を拒むケースや、一部のパートナーにとってはそれほど利益のない関係が生じる恐れがある、と総括した。現在、FATFのグレーリストには26カ国が掲載されており、この中にはクロアチア、カメルーン、ベトナム(今回の総会で掲載が決定された)、アルバニア、南アフリカ共和国、シリア、トルコ、アラブ首長国連邦等が含まれている。ブラックリストに掲載されているのは、北朝鮮、イラン、ミャンマーの3カ国のみである。



2023.06.24

### EUの第11弾対ロ制裁パッケージにより第3国が苦境に

6月24日付Kommersantによると、EUが23日に発動した第11弾対ロ制裁パッケージの主な特徴は、制裁回避を支援する可能性のある第3国の行為の規制に重点が置かれていることである。たとえば、今後、Ship-to-Ship (STS、ロシア産石油の禁輸を回避する方法の一つとして利用されている)に関与する船舶については、EU域内へのロシア産石油および石油製品の輸送禁止に違反している、もしくは設定された価格上限を上回る価格の石油および石油製品を輸送していると「規制当局が疑うだけの十分な根拠がある」場合には、EUの港や閘門への入港が禁止される。この措置はすべての国の船舶を対象とする。ドルーヅバ石油パイプラインの北支線によるロシア産石油の輸送も禁止される。また、ロシアの貨物自動車(ロシアで登録されたトレーラーおよびセミトレーラー)のEU諸国への入国禁止が延長された。1,900ccを超える乗用車(電気自動車を含む)のロシア向け輸出も全面的に禁止される。ロシア産原料を使用した金属製品のEUへの輸入規制も強化され、輸入業者は第3国で加工された製品につき、原料の金属や鉄がロシア産でないことを証明しなければならない。しかし、今回の最大の変更点は、制裁対象リストの拡大ではなく、リスト掲載の原則が変更されたことである。たとえば、ロシアのIT企業については、ロシア連邦保安局や産業商業省の特定のライセンスを取得しているだけで制裁の対象に追加されることとなった。

2023.06.25

### EU、ロシアを支援した第3国への制裁発動は最終手段

6月25日付RBKによると、EUの第11弾対ロ制裁パッケージには、ロシアの制裁回避を支援する第3国および第3国の企業に対する制裁措置が含まれるが、制裁発動が決定される可能性は低い。Politicoによると、ドイツ等、一部のEU加盟国が、ロシアとアジア諸国が接近する脅威があることから二次的制裁は「最終手段」とすべきであると考えているためだ。欧州のある匿名の外交官はPoliticoに対し、「我々は安直に懲罰的措置を適用するリスクを冒したくない。中央アジア等の企業をプーチンの支配下に追いやる多大なリスクを伴うためだ。それでは我々が望むことと正反対だ」と語った。第11弾制裁パッケージの採択に際し、EU諸国は、制裁違反が疑われる第3国に対する制裁よりも、外交および的を絞った政策を優先すべきであるという見解で一致した。

2023.06.26

### ドイツはロシアの資産をウクライナに譲渡するEUの計画に反対

6月26日付Rossiiskaya Gazetaによると、フィナンシャル・タイムズ紙がドイツ政府関係者の話として、同国は凍結されたロシア中銀の資産をウクライナ復興のために利用するというEUの案に反対していると報じた。この計画はリスクが高く、十分な支持を得られる可能性は低いという。たとえば、ドイツのマルコ・ブッシュマン司法相は、EUの計画は「法的に実現不可能」であると指摘し、ポーランドがドイツに第二次世界大戦中の損害賠償を請求している問題等にも影響を及ぼす可能性があり、多くの問題を引き起こすであろうと述べた。関係者らによると、26日に開催されるEU外相会合でもこの計画に関する議論が行われる見込みである。

2023.06.27

### フィンランドがロシア国民の入国制限を延長

6月27日付Izvestiaによると、27日、フィンランド政府広報局のウェブサイトには、同国のサウリ・ニーニスト大統領と国家評議会(政府)外交・安全保障政策閣僚委員会がロシア国民の同国およびシェンゲン協定加盟国への入国制限について議論したという情報が掲載された。これによると、「ロシア国民の渡航は依然としてフィンランドの国際関係に脅威をもたらす可能性がある。したがって、重要性の低い渡航の制限を維持するとともに、不正な入国を阻止するため、さらに制限を強化すべきである」という。



2023.06.27

### 米国がワグネル関連アフリカ企業等に制裁

6月27日付RBKによると、米国財務省外国資産管理局（OFAC）は、ワグネルの創設者エフゲニー・プリゴジン氏と関係を有するとされる法人および個人を制裁の対象に追加した。法人は中央アフリカ共和国を拠点とするダイヤモンド商社Diamville、同じく中央アフリカの鉱山会社Midas Resources、アラブ首長国連邦の貿易会社Industrial Resources General Trading、ロシアの貿易会社DMの4社、個人は1983年生まれのロシア国民アンドレイ・イワノフ氏である。米財務省によるとイワノフ氏はワグネルの幹部で、マリにおける取引に関与していた。同省のプレスリリースによると、「これらの企業は、ウクライナやアフリカにおけるワグネルの武装勢力の維持および拡大のため、資金調達用の違法な金取引を行っていた」とされている。

※米国財務省のプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1581>

2023.06.27

### 欧米がジョージアに対口制裁を発動するよう説得

6月27日付Kommersantによると、デイビット・オサリバンEU制裁特使、ジム・オブライエン米務省制裁調整室長、クマール・アイヤー英国外務省経済・科学技術局長がジョージアを訪問し、イラクリ・ガリバシヴィリ首相と非公開で会談した。訪問の目的はジョージア政府に対口制裁を科すよう要請することで、同国は制裁を発動しなければ西側との関係において問題に直面する可能性があると言説された。ロシアのウクライナ侵攻後、ジョージアは独自の制裁を科していないが、西側の金融・銀行分野の制裁には加わっている。しかし、西側諸国はジョージア政府のこのような姿勢を容認せず、特に制裁対象物品がジョージア経由でロシアに供給されていることに懸念を示している。なお、こうした物品は主にアルメニアからジョージアに輸入されており、ユーラシア関税同盟の規則に従い通関手続きが行われている。代表団訪問前、ジョージア政府は、トランジット輸送を停止するつもりも独自の対口制裁を発動するつもりもない旨を表明した。訪問の結果として西側諸国がジョージアに対する制裁を発動したり、EUが「制裁違反」を理由にジョージアの加盟候補国認定を拒否したりした場合、野党連合は大規模な反政府デモを起こすための強力な論拠を得ることになる。

2023.06.28

### EUロシア常駐代表代行、第11弾制裁パッケージの影響につきコメント

6月28日付Izvestiaによると、ロシアのキリル・ログヴィノフEU常駐代表代行が同紙のインタビューに答え、第11弾対口制裁パッケージに盛り込まれた「制裁回避阻止ツール」は事実上、EUの制裁の域外適用を合法化するので、EUのすべての貿易相手国に対して「警鐘」を鳴らすことになると言った。同代行は、第11弾パッケージでは、第3国によるEUの現行制裁の遵守の監視強化に重点が置かれていると説明した上で、「EUの違法な制裁に加わり、ロシアとの貿易・経済関係を解消した国は世界中のどこにもない」と強調した。同代行は、今回の制裁がすでに確立されている並行輸入制度に与える影響について、直ちに影響が出ることはないと言った。また、ロシアの資産をウクライナに譲渡するという欧州委員会の計画にも言及し、EUの現行法では一時的な凍結が可能とされているが、没収は一切認められていないと強調した。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_biz/](https://www.jp-ru.org/db/form_biz/)

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ [https://www.jp-ru.org/db/form\\_law/](https://www.jp-ru.org/db/form_law/)

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→[https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)  
(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人ロシアNIS貿易会 <https://www.rotobo.or.jp>  
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215  
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218  
\* \* \* \* \*